



求められる情報開示と企業における裏事情

文責：ESG/統合報告研究室 室長 片桐さつき

世界比較から垣間見る日本の悲しい現状

梅雨空が重く広がり、新型コロナウイルスの猛威は簡単には歯止めが利かない状況だ。アクセルとブレーキをうまく使いこなせない政府の政策に国民は右往左往する。これがいつまで続くのか誰にも分からない混沌とした状況で、テレワークの効率性を知りつつ日々なぜか従来通り出社しなければならない会社員の足取りが軽くなるはずもない。今まで環境中心の質問だったESG機関投資家は、その一部がコロナ禍において従業員をはじめとする人材に注目すべきとして「S」についての情報を収集するようになっていて、と聞く。

今年3月に国連の持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN：Sustainable Development Solutions Network）が発行した「世界幸福度報告書」で開示された世界幸福度ランキングでは、日本は2019年の58位から4位後退して62位だった。さらに、上記団体とドイツのベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）が今月発行した報告書「持続可能な開発報告書2020」によると、日本は2019年の15位からランクを2位後退して17位だった。今やメディアでSDGsやESGという文字を目にしない日はないほど、日本でも「サステナビリティ」は浸透しているはずだが、SDGsで掲げられたゴールを達成できるかという視点で見ると、どうやら国際評価においては「まだまだ」ということであろう。さらに、企業価値を理解するツールとして注目され続けている統合報告書においても、国際比較をすると残念な結果となっている。2019年3月に公表された世界10カ国の統合報告書の品質を比較評価・分析した論文「A Comparative Analysis of Integrated Reporting in Ten Countries」による

と、日本は10カ国中8位である。しかも調査分析対象の日本企業は、味の素、中外製薬、オムロン、大和ハウス、コニカミノルタの5社だという。日本においてはそうそうたる顔ぶれであるのにも関わらず・・・と感じた読者の方が多いのではないだろうか。

もちろん、ランキングだけに注目するのは愚行である。それぞれの評価指標が日本特有の背景等を汲んでいるのかと言えば100%そうではないからだ。しかし、どのランキングを見ても納得させられるマイナス要因が記載されており、無視すべき評価ではない、ということは理解しなければならない。これが日本の現状、なのである。

あるべき情報開示の姿に挑む、 情報開示担当者の悲哀

こうした現状の中で、7月は統合報告書の制作もピークを迎えている頃だ。今年は新型コロナウイルスの影響を鑑み、対面での取材を避けオンラインで実施する企業や、急遽コロナ禍における自社の対応及び今後の対策などを特集として掲載するなど様々な工夫をしている企業も多い。数か月で激変した外部環境に翻弄され、どの企業の情報開示担当者も、制度開示・任意開示問わず今年はかなり苦勞をしているのではないだろうか。

3月決算企業の有価証券報告書をいくつか見てみると、あるべき情報開示の姿を実現しようと、担当者が必死で情報を整理し鉛筆を舐めている姿が容易く想像できる。金融庁が2019年3月に公表した「記述情報の開示に関する原則」では、「I.総論」の「2-1.取締役会や経営会議の議論の適切な反映」が掲げられている。特に経営方針・経営戦略等、経営

成績等の分析、リスク情報は経営判断と密接に関係しているため、取締役会や経営会議における議論を適切に反映することが重要とされている。

しかし有価証券報告書も統合報告書も、原稿をコツコツと作成するのは経営層ではなく情報開示担当者だろう。中には経営者が直接筆を執る企業や、開示責任者である取締役がイニシアティブを取りながらチームワークを発揮して作り上げる企業も存在するが、日本企業の多くはそうではない。

特に3月決算企業の有価証券報告書においては、従来は経理部門・総務部門等で昨年の情報を更新するレベルの作業で済んでいたはずが、今年はそうはいかなかったはずだ。金融庁が望む情報を開示するためには、経営企画部門やIR部門、コーポレートコミュニケーション部門等の多くの部門との連携が必要になる。しかも相手は任意開示書類ではなく制度開示書類である。この点が実際に原稿作成を行う情報開示担当者に重くのしかかっているのではないかと推察する。せめて金融庁からの改善通知が来ないように、あれこれと情報を収集し、他部門と対話を重ね文章を作成する。しかし、その必要性を理解していない経営層が大勢を占めている場合、制度開示書類だからこそ従来通りの開示ではないことに不安を覚え、トーンダウンするよう指示を出す。このプロセスはどの企業でもあり得るものだと思うが、情報開示担当者にとってこれほどストレスになることはないのではないだろうか。こうなると、開示制度そのものの認識が大変革が起きている背景から説明しなければならない。より前向きな情報開示をしよう、と頭を捻り努力をしても、制度開示書類ではリスクがあるから開示する必要はないと一蹴される。任意開示書類である統合報告書では、そもそもツールの必要性に理解のない経営層から疑義が付く。「本当に必要なのか？なぜ毎年コストをかけて発行しなければいけないのか？」もしくは逆に「同業他社が作成しているから当社も負けないように作っておけ」という場合もあろう。従来通りの情報開示で

良ければ、作業者にとってこれほど楽なことはない。昨今の情報開示の潮流に明るい情報開示担当者であればあるほど、ニーズに合わせた開示に変えることの難しさを痛感し、自社への虚しさを感じてしまったのではないかと憂えている。

経営層との「共通言語」を持つ重要性

ここで思うのは、どんなに金融庁や経産省等がハード面で非財務情報の開示を促しても、その目的と意図を理解しない経営層が大勢を占める限り、日本企業の情報開示は良くなるらない、ということだ。情報開示を戦略的目つ前向きに行うことが組織そのものを強くし、結果として自社に対しての外部評価が向上し、ひいては自社の中長期的な企業価値の向上につながる。このロジックをどうすれば経営層が理解するのだろうか。

どんなに有価証券報告書でより良い開示をしても売上は上がらない。むしろリスクが増える、という考えもあるだろう。統合報告書も同様に、作成したからといって売上は上がらない。つまり、経営層が重要と感じる時間軸と、社会から求められる情報開示を実現した時にメリットが享受できる時間軸とが、乖離しているのではないかと感じる。この乖離を是正するためには、中長期的な企業価値向上が自社においてどういうことなのか、具体的なビジョンを定義付けることが必要なのではないと思う。目指したい姿とその理由が共有できれば、経営層と情報開示担当者間で「共通言語」が生まれるのではないだろうか。少なくとも、意思の疎通は従来よりもスムーズになるように感じている。経営層が理解してくれないと臍を曲げるのではなく、自社の情報開示をニーズに沿ったものにするためには共通言語を創り出すことに開示担当者は挑戦すべきなのかもしれない。もし、経営層の中で誰か一人でも多少理解してくれる人がいれば、変わる可能性は必ずある。そこまでする意義が、企業の情報開示にはあるのではないだろうか。

もちろん、3月決算企業の有価証券報告書においても好事例はある。試行錯誤しながら雛形開示から脱し、意義ある情報開示に取り組むことが出来た企業だ。

例えば、味の素では認識する「企業価値」を再定義することで、共通理解をもって目指すべき姿を機関投資家と共有しようとしている。アサヒグループホールディングスは特にリスク開示が秀逸で、マネジメント体制はもちろん、リスク分析を戦略、オペレーションなど全ての領域から特定しており、それぞれについての対応策が明確に記載されている(※)。

先日取材で訪れた某大手企業の社長が、妄想とビジョンは似ている、と仰っていた。だからワクワクする、と。自分の任期の間には全て実現できないかもしれないが、その道筋は自分がつけたいと、そう仰っていた時の社長の笑顔が忘れられない。いかに中長期視点を持てるか、これはコロナ禍において最

も必要とされる視点であろう。EUは「次世代EU」を掲げ、欧州グリーンディールをコロナ危機からの復興の中核的な政策の1つとして位置づけている。様々な政治的背景はあるものの、他国は既に復興の施策にSDGsを含め長期的な視点を組み込んでいる状態だ。前述した某大手企業の社長の話には、こうした社会の先を見据えた言葉が散りばめられており、久ぶりに梅雨明けのような清々しい気持ちになったことをよく覚えている。

経営層の意識が変わることを待つのではなく、理解してもらえる共通言語を模索しながら、情報開示担当者には一歩ずつ歩みを進めてほしいと切に願う。このコロナ禍の中で、多くの人が自分の人生において「働き方」を見つめなおしているだろう。願わくば、想いが通じず自社に見切りをつけ、情報開示の世界から優秀な人材が流出しないことを祈るばかりである。

(※)記述情報に関する好事例分析に関しては、当研究所において本日発行した「ESG/統合報告研究室通信」の最新号に掲載